



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

終末課題である「空き家」問題と地方移住・定住促進、地方での雇用創出を一元的に解決できる仕組みづくりを目的として、宮城県加美町を拠点に空き家バンクの運営、不動産の管理代行及び適正管理啓発に取り組んでおり、2021年に加美町役場含む5者でテレワーク推進コンソーシアム協定を結び、行政や地域団体と連携して空き家活用による弊社職員のテレワーク・ワーケーション推進にも取り組んでいます。今後は、2022年の牛舎をリノベーションした宿泊ができるサテライトオフィスの開設を皮切りに、地方創生テレワークを通じ、より一層の地方活性化に取り組んで参ります。

リロカリコクリ株式会社

代表取締役 米津 岳
日付 2022年2月16日